「3・1」100周年キャンペーン

日韓は間接的な「核保有国」

「第三世界の夢」の再生も

「3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーン」は10月20日、都内で集会「朝鮮半島の『大転換』と日本の進路」を開き、約150人が参加した。韓国・聖公会大教授の権赫泰さんと東京外語大名誉教授の中野敏男さんが講演した。

権赫泰さん

「見える核」への拒否感

権さんは、米朝交渉をめぐり「非核化」と「終戦宣言」を対立図式として描く日本の政府の姿勢や主流派世論について「平和主義日本がなぜ戦争を終わらせようとする南北の動きを拒むのか」と問題提起した。

これを受容する状況の背景について権さんは「戦争による被害」と「原爆による被害」を切り離し「戦後の出発点」「国民的物語」として語ってきた日本戦後史の特徴があり、これが「見える核」への拒否感となって「米国の『見えない核』の傘に入る日本を深刻に受け止めようとしなくなった」と指摘。「日本および韓国が間接的な核保有国であることを認めなくてはいけない」と提言した。

日本とは対照的な韓国の状況について権さんは、冷戦下の「安保優先」が持った「経済面での(日米の)人質効果」が今日薄れると同時に、「安保のために歴史を殺す」歴史問題の黙殺への疑問が高まり、文政権の成立過程がもたらした「民主空間」の拡大に米国を引っ張り出すという流れになっていると分析した。

冷戦終結のインパクト

中野さんは、1955年のバンドン会議にアジアの新興独立国が勢ぞろいし、反植民地主義をうたい上げることで世界史の表舞台に躍り出た非同盟(第三世界)の潮流が、冷戦激化に伴うその後の米国などの帝国主義的介入によって分断され、多くの国が内戦と独裁に陥った経過を説明。中国や北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の政治体制の混乱や硬化も地域情勢に対応して生起した「もう一つの内戦」の表れだとするとともに、「日本の生産物・役務で支払う」とされた対アジア諸国戦後賠償は、経済を通じた日本の介入の手段として機能したと指摘した。

中野敏男さん

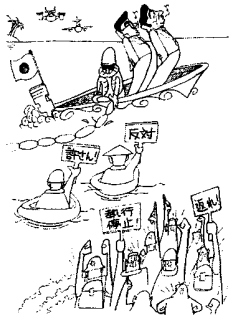
その上で中野さんは、朝鮮半島の冷戦終結の持つインパクトの大きさを強調。断絶させられた「第三世界の夢」の再生の可能性をもはらんでいるとした。

◇　◇

▽「3・1」100周年キャンペーンでは、来年2月13～16日に予定する「ユース・スタディツアー」支援基金への協力を求めている。個人1口1000円(2口以上を希望)・団体1口5000円。郵便振替口座00190-9-164110「3・1記念事業委員会」まで(「スタディツアー支援金」明記のこと)。5000円以上の提供者にはDVD進呈やツアー報告会招待の謝礼特典あり。問い合わせは☎090(2466)5184〈矢野〉、または090(3406)5034〈尾澤〉まで。

「沖縄の皆さんの気持ちにより反って！」

肝心のこと



石倉直樹

↑左から司会の清水雅彦、麻生、中川、小林の各氏。

武力によらない「防衛」を提唱

■「憲法ネット103」1周年シンポジウム

「憲法ネット103」(憲法研究者と市民のネットワーク「103」は憲法の全103条に由来)は10月27日、東京・専修大で発足1周年記念シンポジウムを開き、鳴門教育大准教授の麻生多聞さん、埼玉大准教授の中川律さん、沖縄大客員教授の小林武さんがそれぞれ報告を行なった。

鳴門さんは「憲法9条に適合的な非武装による安全保障論」として、ノーベル平和賞候補にノミネートされたこともある米国の政治学者、ジーン・シャープの「市民的防衛」の考え方を紹介。「武装による専守防衛論」でもなく、武力によらない「社会全体の力」(シャープは103の非暴力的非協力、41の非暴力的介入の手段を挙げている)を用いて侵略や占領を断念させるという方法論は「一つの選択肢として検討に値する」とした。併せて、(集団的自衛権行使容認の閣議決定に見られる)個人の尊厳、生命、自由、幸福追求権の尊重を定めた憲法13条を国家による武力行使の正当化に用いる議論を批判した。

中川さんは、自民党改憲4項目の1つのいわゆる「教育無償化」について「本気で教育の格差是正に取り組むことには役に立たない」と強調した。特に安倍政権が掲げる「高等教育無償化」について、その目的が教育格差の是正なのか、エリート人材育成策なのかを「よく見極める必要がある」と述べ、エリート確保のための「選択と集中」ならかえって教育格差の拡大になりかねないと指摘。高等教育機会の公正な確保のためにはアクセス可能性(入試の公正、授業料に限定されない経済的な壁の解消など)、利用可能性(一方で大学新増設抑制策をとることとの矛盾)、水平性(大学序列化の是正)――の観点からの政策の具体化こそが求められるとした。

自民党改憲案の臨時国会提出は暴挙

■法律家6団体が声明

社会文化法律センターなどでつくる「改憲問題対策法律家6団体連絡会」は10月26日、衆院議員会館で記者会見し、自民党改憲案の今臨時国会提出に反対する緊急声明を発表した。同党「改憲4項目」は3月の同党大会で決定できず、昨年の総選挙でも争点とならず、憲法審査会でもこれまで一度も議題に上がってないものだとして、改憲案の国会提出や発議は「立憲主義の破壊であり、絶対に許されることではない」とした。

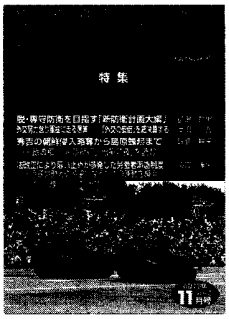
小林さんは、玉城デニー沖縄県知事の誕生について「立憲主義的憲法秩序破壊に対する抵抗権本来の姿が沖縄ではっきり姿を現した」と高く評価した。

会見で社文法律センター共同代表の海渡雄一弁護士は、話題を集めている米ハーバード大・レビツキー教授の著書『民主主義の死に方』で挙げられている「ゲームの民主主義的ルールの拒否・軽視」など独裁者を見分ける4つの「リトマス試験紙」を紹介した上で、「今の安倍政権は保守というより、右翼独裁の傾向をはっきり示している」と指摘した。

月刊社会民主

2018年11月号

好評発売中！



定価650円(本体価格602円)
送料78円

特集
どこへ行く安保・自衛隊
脱・専守防衛を目指す「新防衛計画大綱」　前田　哲男
外交努力怠り軍拡に走る愚策――「外交の安倍」を総決算する　岡田　充
秀吉の朝鮮侵入略奪から島原蜂起まで　瑞慶　耕平
――飯嶋和一『星夜航行』『出星前夜』を読む
法改正により雇い止めが多発した労働者派遣制度　関口　達矢
ポスト2020年東京五輪の憂鬱　森川　貞夫
「子ども認知」イタリアの場合――子どもの意思を優先　茜ヶ久保徹郎

好評連載
気ままにひとこと　大谷昭宏
官邸主導の「フェイク」で敗北　佐喜真さんに同情したくもなる
世界を掴むいくつかの方法　雨宮処凛
もう少し寛容で優しい社会になればいいのに
政策の焦点　社民党政策審議会のページ
主要農産物種子法の復活を
チョーさんの これでいいのか諸君！　長沼節夫
「戦後の総決算」を言うなら、遺骨収集を急げ

など　その他情報満載！

お申し込み・お問い合わせは…
社会民主党全国連合機関紙宣伝局
〒104-0043 東京都中央区湊3-18-17 マルキ榎本ビル5F
Tel.03-3553-3787　Fax.03-5540-9085
E-mail：kikanshisenden@sdp.or.jp
郵便振替　00140-1-3230